

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本ユピカ株式会社 |
| 【英訳名】 | JAPAN U-PICA COMPANY,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上石 邦明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番13号 |
| 【電話番号】 | 03(6850)0261(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 塚田 和男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区紀尾井町4番13号 |
| 【電話番号】 | 03(6850)0261(代) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 塚田 和男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第37期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,544,499 | 6,394,149 | 13,663,500 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 69,792 | 23,073 | 297,526 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 43,691 | 5,960 | 172,814 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 114,585 | 41,425 | 277,598 |
| 純資産額 (千円) | 7,354,972 | 7,438,043 | 7,517,942 |
| 総資産額 (千円) | 12,749,443 | 13,055,698 | 12,850,647 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.95 | 1.08 | 31.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.7 | 55.2 | 56.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 87,575 | 36,211 | 146,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 103,843 | 79,677 | 202,005 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 135,021 | 522,739 | 75,887 |
| 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円) | 2,755,748 | 2,860,147 | 2,388,275 |

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結会計期間 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.94 | 6.63 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や設備投資は持ち直しが見られるものの、消費増税による駆け込み需要の反動減が長引き、個人消費や住宅着工は低迷するなど、景気回復は全体的に鈍化しております。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、公共事業や復興事業を中心とした土木建設関連の回復により、建設資材は堅調に推移いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動により、住宅機材、工業機材は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、建設資材、工業塗料関係の出荷は堅調に推移致しましたが、住宅機材、電子材料関係が減少いたしました。一方、当社の中国子会社は、売上高は前期並みに推移し営業利益は確保したものの、為替差損の計上により経常損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63億94百万円（前年同期比2.3%減）、経常損失23百万円（前年同期は経常利益69百万円）、四半期純利益5百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、業界同様、建設資材の出荷は堅調に推移致しましたが、住宅機材は大幅な出荷減となりました結果、売上高38億73百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失（経常損失）59百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業塗料関係は堅調に推移いたしました。電子材料関係が減少いたしました結果、売上高25億20百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（経常利益）51百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は95億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4億71百万円増加したこと、商品及び製品が2億17百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は35億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が19百万円増加、無形固定資産が14百万円減少、投資その他の資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、130億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億85百万円減少したこと、短期借入金が5億61百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は9億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が19百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、56億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は74億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が32百万円、少数株主持分が36百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、4億71百万円増加し、28億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は36百万円（前年同四半期は87百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純損失23百万円の計上に対し、減価償却費を1億22百万円負担したこと、たな卸資産の減少が2億4百万円、仕入債務の減少が2億62百万円、法人税等の支払額が72百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は79百万円（前年同四半期は1億3百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出79百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は5億22百万円（前年同四半期は1億35百万円の増加）となりました。これは短期借入金の増加5億64百万円、配当金の支払38百万円があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,850,000 |
| 計 | 18,850,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 5,500,000 | 同左 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 5,500,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 5,500,000 | - | 1,100,900 | - | 889,640 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 三菱瓦斯化学株式会社 | 東京都千代田区丸の内2 - 5 - 2 | 2,090 | 38.00 |
| 東洋紡株式会社 | 大阪府大阪市北区堂島浜2 - 2 - 8 | 1,699 | 30.89 |
| 菱陽商事株式会社 | 東京都港区西新橋1 - 1 - 3 | 391 | 7.10 |
| 日本コピカ社員持株会 | 東京都千代田区紀尾井町4 - 13 | 174 | 3.16 |
| 糺 英夫 | 京都府京都市上京区 | 70 | 1.27 |
| 三立化工機株式会社 | 愛知県春日井市瑞穂通1 - 178 - 1 | 60 | 1.09 |
| 中部液輸株式会社 | 愛知県名古屋市港区船見町4先 | 33 | 0.60 |
| 小澤塗料工業株式会社 | 静岡県静岡市駿河区寿町6 - 1 8 | 31 | 0.56 |
| 山田石油株式会社 | 山口県周南市河東町2 - 1 9 | 31 | 0.56 |
| 荻野 富弘 | 東京都中野区 | 29 | 0.53 |
| 計 | - | 4,608 | 83.76 |

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,493,000 | 5,493 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,493 | - |

(注) 単元未満株式の中には、自己株式831株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 日本コピカ株式会社 | 東京都千代田区紀尾井町4 番13号 | 3,000 | - | 3,000 | 0.05 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.05 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,888,275 | 2,360,147 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,986,660 | 4,935,373 |
| 商品及び製品 | 1,225,593 | 1,008,545 |
| 仕掛品 | 94,050 | 113,628 |
| 原材料及び貯蔵品 | 503,447 | 483,649 |
| その他 | 644,715 | 663,568 |
| 貸倒引当金 | 20,706 | 21,116 |
| 流動資産合計 | 9,322,036 | 9,543,797 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 732,131 | 734,833 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 664,148 | 668,315 |
| 土地 | 1,340,442 | 1,340,442 |
| その他(純額) | 78,586 | 90,894 |
| 有形固定資産合計 | 2,815,309 | 2,834,486 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 128,537 | 114,505 |
| その他 | 584,964 | 563,108 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 投資その他の資産合計 | 584,764 | 562,908 |
| 固定資産合計 | 3,528,611 | 3,511,900 |
| 資産合計 | 12,850,647 | 13,055,698 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,772,022 | 3,486,922 |
| 短期借入金 | 201,726 | 763,509 |
| 未払法人税等 | 82,868 | 10,433 |
| 引当金 | 80,760 | 81,447 |
| その他 | 250,505 | 311,552 |
| 流動負債合計 | 4,387,883 | 4,653,866 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 568,743 | 588,377 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,144 | 25,677 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 278,466 | 278,466 |
| 資産除去債務 | 23,920 | 26,078 |
| その他 | 48,547 | 45,187 |
| 固定負債合計 | 944,821 | 963,788 |
| 負債合計 | 5,332,705 | 5,617,654 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,100,900 | 1,100,900 |
| 資本剰余金 | 889,640 | 889,640 |
| 利益剰余金 | 4,705,750 | 4,673,237 |
| 自己株式 | 1,600 | 1,600 |
| 株主資本合計 | 6,694,689 | 6,662,176 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,417 | 46,249 |
| 土地再評価差額金 | 502,864 | 502,864 |
| 為替換算調整勘定 | 15,953 | 3,270 |
| その他の包括利益累計額合計 | 556,236 | 545,843 |
| 少数株主持分 | 267,016 | 230,023 |
| 純資産合計 | 7,517,942 | 7,438,043 |
| 負債純資産合計 | 12,850,647 | 13,055,698 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,544,499 | 6,394,149 |
| 売上原価 | 5,600,951 | 5,516,491 |
| 売上総利益 | 943,547 | 877,658 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 286,036 | 234,654 |
| その他 | 623,760 | 641,955 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 909,797 | 876,609 |
| 営業利益 | 33,749 | 1,048 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,279 | 1,072 |
| 受取配当金 | 12,574 | 14,826 |
| 為替差益 | 32,442 | - |
| その他 | 4,237 | 7,912 |
| 営業外収益合計 | 50,533 | 23,811 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,666 | 3,830 |
| 売上割引 | 6,431 | 5,827 |
| 為替差損 | - | 37,477 |
| その他 | 3,392 | 797 |
| 営業外費用合計 | 14,490 | 47,933 |
| 経常利益又は経常損失() | 69,792 | 23,073 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 69,792 | 23,073 |
| 法人税等 | 28,636 | 7,621 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 41,156 | 15,452 |
| 少数株主損失() | 2,535 | 21,412 |
| 四半期純利益 | 43,691 | 5,960 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 41,156 | 15,452 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,749 | 8,832 |
| 為替換算調整勘定 | 70,679 | 34,805 |
| その他の包括利益合計 | 73,429 | 25,973 |
| 四半期包括利益 | 114,585 | 41,425 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 82,487 | 4,432 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 32,097 | 36,993 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 69,792 | 23,073 |
| 減価償却費 | 118,795 | 122,621 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 432,243 | 8,063 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 14,444 | 204,807 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 652,167 | 262,435 |
| その他 | 8,294 | 59,153 |
| 小計 | 25,185 | 93,008 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,854 | 18,657 |
| 利息の支払額 | 4,666 | 2,678 |
| 法人税等の支払額 | 71,577 | 72,775 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 87,575 | 36,211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 88,452 | 79,939 |
| その他 | 15,391 | 262 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 103,843 | 79,677 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 178,135 | 564,868 |
| リース債務の返済による支出 | 4,560 | 3,909 |
| 自己株式の取得による支出 | 157 | - |
| 配当金の支払額 | 38,394 | 38,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 135,021 | 522,739 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,648 | 7,402 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 53,748 | 471,871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,809,497 | 2,388,275 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,755,748 | 2,860,147 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | |
|---------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,255,748千円 | 2,360,147千円 |
| キャッシュマネジメントシステム預託金 | 500,000 | 500,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,755,748 | 2,860,147 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------------|---------------------|--------------|--------------|-------|
| 平成25年 5 月 8 日 取締役会 | 普通株式 | 38,476 | 7 | 平成25年 3 月31日 | 平成25年 6 月24日 | 利益剰余金 |

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1 株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------------|---------------------|--------------|--------------|-------|
| 平成26年 5 月 7 日 取締役会 | 普通株式 | 38,473 | 7 | 平成26年 3 月31日 | 平成26年 6 月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 (注2) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| | 樹脂材料 | 機能化学品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,981,302 | 2,563,196 | 6,544,499 | - | 6,544,499 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,981,302 | 2,563,196 | 6,544,499 | - | 6,544,499 |
| セグメント利益又は損失() | 10,303 | 66,134 | 76,437 | 6,644 | 69,792 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 (注2) |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|
| | 樹脂材料 | 機能化学品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,873,789 | 2,520,359 | 6,394,149 | - | 6,394,149 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,873,789 | 2,520,359 | 6,394,149 | - | 6,394,149 |
| セグメント利益又は損失() | 59,212 | 51,470 | 7,741 | 15,332 | 23,073 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 7円95銭 | 1円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 (千円) | 43,691 | 5,960 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 43,691 | 5,960 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 5,496,284 | 5,496,169 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊地康夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北島緑 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。